

令和 6 年度

農業改良普及事業に関する外部評価報告書

令和 7 年 5 月

愛媛県

報 告 書

令和6年度農業改良普及事業に関する外部評価について、別添のとおり報告いたします。

令和7年4月25日

愛媛県知事 中村 時広 殿

農業改良普及事業に関する外部評価委員会会長
愛媛大学大学院教授

山本和博

目 次

I	普及事業外部評価の目的	2
II	令和6年度普及事業外部評価の実施について	3
III	外部評価結果について	
1	「地域が一体となった新規就農者の確保と経営発展支援」 東予地方局農業振興課地域農業育成室	4
2	「地域ぐるみで取り組む新規就農者等の確保・育成」 中予地方局農業振興課地域農業育成室	12
3	「担い手への農地集積及び荒廃農地対策による地域農業の活性化」 八幡浜支局地域農業育成室	19
4	会長総合評価	26
IV	おわりに	28

I 普及事業外部評価の目的

農業改良普及事業に関する外部評価委員会については、「協同農業普及事業の運営に関する指針（平成 12 年 3 月 3 日農林水産省告示第 328 号）」において、「よりの確な普及事業の実施を推進するため、幅広い視点から普及事業を客観的に評価し、これによって得られた評価結果を普及事業の実施に反映させる仕組みの導入等に努めるものとする（第 4 の 4）」とされたことを受け、本県では平成 15 年 8 月に「農業改良普及事業に関する外部評価委員会設置要綱」に基づき設置した。

「協同農業普及事業の運営に関する指針（令和 2 年 8 月 31 日農林水産省告示第 1693 号）」においても、「普及指導計画を適切に策定した上で、その成果や普及指導活動の体制等について、内部評価を実施するとともに、先進的な農業者や関係機関等を含む委員による外部評価を実施し、このうち外部評価結果を公表するものとする。さらに、これら評価結果を、次年度以降の計画に反映させることを通じて、普及指導活動及びその体制の改善を行うものとする。（第二の二の 2 の（6））」とされており、効率的で効果的な普及事業の推進とともに、外部からの客観的な評価を得て、農業の実態や普及事業の成果等の理解促進を図ることを目的とし、普及事業に関する外部評価を実施するものである。

Ⅱ 令和6年度普及事業外部評価の実施について

1 外部評価委員

分野	氏名	所属・職名	備考
学識経験者	山本 和博	愛媛大学大学院農学研究科教授	会長
報道関係者	日野 秋彦	日本農業新聞四国支局長	
消費者団体関係者	矢野 邦子	Food Design アトリエやの	
加工・流通関係者	石本 由美	株式会社伊予鉄高島屋営業第三部総括担当課長	
農業団体関係者	松本 聖吾	愛媛県農業協同組合中央会参事	
農業関係者	西部 知香	愛媛県農業指導士	

2 評価の手順

- (1) 評価対象候補の地域戦略ビジョンの中から、東・中・南予、各1課題を委員が選定。全体評価にて対象課題の活動内容を報告し、リモートによる現地調査（対象農家等からのヒアリング等）を行ったうえで、委員が評価表に基づき評価した。

3 評価対象課題

- (1) 「地域が一体となった新規就農者の確保と経営発展支援」
東予地方局農業振興課地域農業育成室
- (2) 「地域ぐるみで取り組む新規就農者等の確保・育成」
中予地方局農業振興課地域農業育成室
- (3) 「担い手への農地集積及び荒廃農地対策による地域農業の活性化」
八幡浜支局地域農業育成室

4 開催状況

- (1) 全体評価及び現地調査（令和7年1月28日、愛媛県庁会議室）
出席者：外部評価委員会委員、関係者、県職員 34人

Ⅲ 外部評価結果について

1 「地域が一体となった新規就農者の確保と経営発展支援」

東予地方局農業振興課地域農業育成室

(1) 計画：地域戦略ビジョン

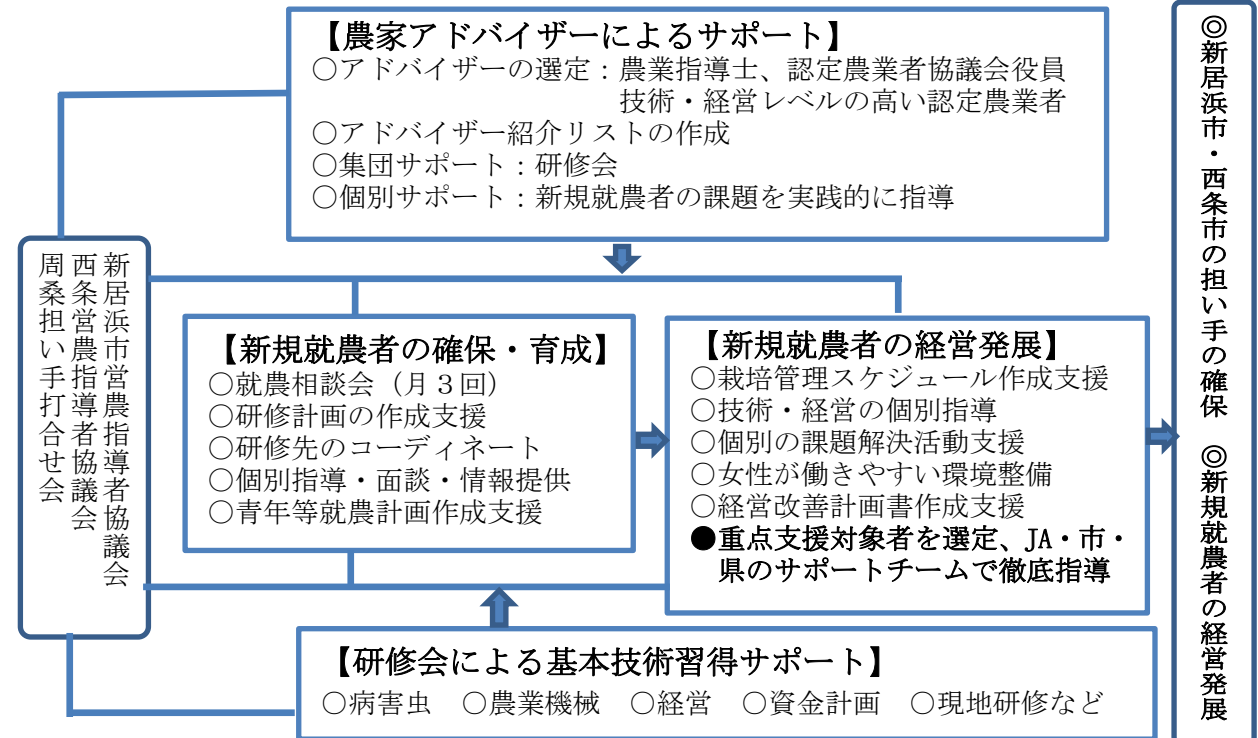
①ビジョンの概要

No. 6	地域が一体となった新規就農者の確保と経営発展支援		
対象	就農準備研修生、新規就農者、 認定農業者、農業指導士	対象地区	新居浜市、西条市
【対象の概要】 新居浜市と西条市の認定農業者合計は 662 人（R4. 12）で、5 年前と比較し 116%と増加しているものの高齢化が顕著である。また、農家子弟や他産業から参入する就農準備研修希望者や新規就農者も増加しているが、知識や技術習得が十分でないまま就農している者もあり、営農の継続に不安を抱えている。 一方で、担い手である認定農業者の知識や技術は地域の中で十分に浸透・継承されていない。			
【現状の課題と改善策】 就農準備研修希望者や新規就農者は、農業技術や経営能力に個人差があり、段階に応じたきめ細やかな支援が必要である。そのため、農業指導士や技術・経営レベルの高い認定農業者等を農家アドバイザーとして位置づけ、新規就農者等のレベルアップのための支援を担ってもらうとともに、市や JA と一体となって個別巡回指導や各種研修会の開催、重点個別指導を展開することにより、新規就農者が早期に経営的に自立し、地域農業を支える農業者となるよう育成する。			
【地域づくりの方向】 農家アドバイザー、関係機関等、地域が一体となって、就農 5 年目以下の新規就農者を重点的に指導し、地域農業を守り育てる人材に育成し、地域農業の活性化を図る。			
重点普及活動の方向	②担い手の確保・育成	国の推進施策	

②ビジョン実現に向けた活動プラン

最終 目標	新規就農者の確保・育成			新規就農者の経営発展		
	成果指標	現状	目標	成果指標	現状	目標
	就農準備研修計画作成者数	—	29 人	農家アドバイザー確保数	29 人	39 人
	新規就農者人数	—	13 人/年 (累計 73 人)	生産額目標達成者率	43%	100%
	認定新規就農者人数	—	25 人	認定農業者への移行数	—	15 人
担当	地域農業育成室：○岡本、佐々木、安藤、坂本、徳井、松木 関係機関：新居浜市、西条市、JA えひめ未来、JA 周桑、東予園芸、農地・担い手対策室、えひめ農林漁業振興機構、日本政策金融公庫松山支店					
年度別支援活動（実績及び到達目標）						
R 5 年	◇就農相談、就農準備研修計画、就農計画作成支援 ■就農準備研修計画の作成者 9 人 ■新規就農者人数 21 人 ■認定新規就農者人数 10 人			■農家アドバイザーの確保 31 人と新規就農者指導 ◇農家アドバイザーの活用 ◇新規就農者への個別指導と研修会開催 ■生産額目標達成者 55%、認定農業者移行 3 人		
R 6 年	◇就農相談、就農準備研修計画、就農計画作成支援 ■就農準備研修計画の作成者 14 人（累計） ■新規就農者人数 34 人（累計） ■認定新規就農者人数 14 人（累計）			■農家アドバイザーの確保 33 人と新規就農者指導 ◇農家アドバイザーの活用 ◇新規就農者への個別指導と研修会開催 ■生産額目標達成者 100%、認定農業者移行 6 人		
R 7 年	◇就農相談、就農準備研修計画、就農計画作成支援 ■就農準備研修計画の作成者 19 人（累計） ■新規就農者人数 47 人（累計） ■認定新規就農者人数 18 人（累計）			■農家アドバイザーの確保 35 人と新規就農者指導 ◇農家アドバイザーの活用 ◇新規就農者への個別指導と研修会開催 ■生産額目標達成者 100%、認定農業者移行 9 人		
R 8 年	◇就農相談、就農準備研修計画、就農計画作成支援 ■就農準備研修計画の作成者 24 人（累計） ■新規就農者人数 60 人（累計） ■認定新規就農者人数 22 人（累計）			■農家アドバイザーの確保 37 人と新規就農者指導 ◇農家アドバイザーの活用 ◇新規就農者への個別指導と研修会開催 ■生産額目標達成者 100%、認定農業者移行 12 人		
R 9 年	◇就農相談、就農準備研修計画、就農計画作成支援 ■就農準備研修計画の作成者 29 人（累計） ■新規就農者人数 73 人（累計） ■認定新規就農者人数 26 人（累計）			■農家アドバイザーの確保 39 人と新規就農者指導 ◇農家アドバイザーの活用 ◇新規就農者への個別指導と研修会開催 ■生産額目標達成者 100%、認定農業者移行 15 人		

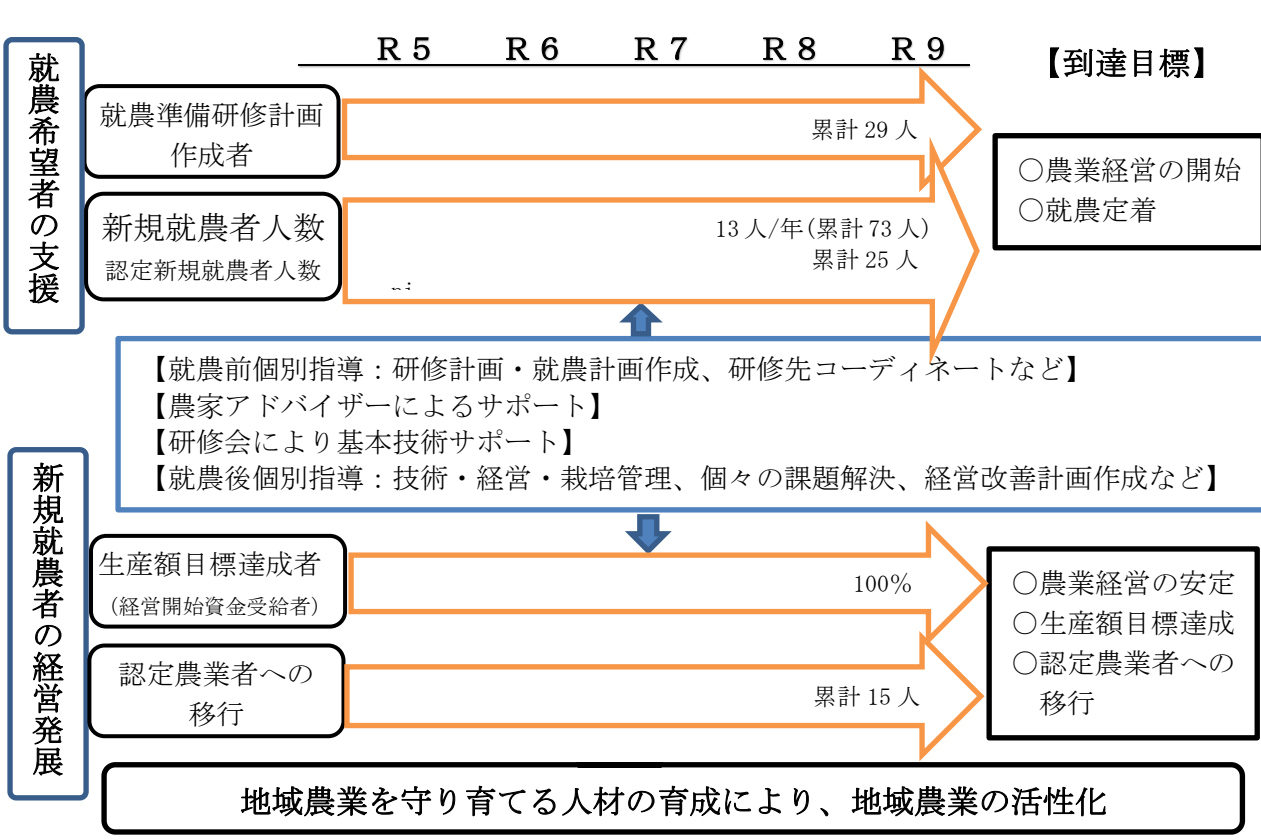
R 6 年度活動計画



【関係機関の役割と連携】

JA：農家アドバイザーの選定と活用、研修会の開催、技術指導等連携
市：補助事業の活用、研修会の開催、個別指導等連携 日本政策金融公庫松山支店：資金活用
農地・担い手対策室、えひめ農林漁業振興機構：補助事業の活用等連携

全体活動イメージ



(2) 実績

地域が一体となった新規就農者の確保と経営発展支援

【対象品目又は対象】 就農準備研修生、新規就農者、認定農業者、農業指導士

【対象地区】 新居浜市、西条市

【担当者】 ○岡本、佐々木、安藤、坂本、徳井、松木

【年度別支援活動：最終目標はビジョン終了年度】

■成果指標	R 4 現状	R 5 実績	R 6 目標	R 6 実績	最終目標
就農準備研修計画作成者数	—	9 人	14 人(累計)	17 人(累計)	29 人(累計)
新規就農者人数	—	21 人	34 人(累計)	56 人(累計)	73 人(累計)
認定新規就農者人数	—	10 人	14 人(累計)	17 人(累計)	25 人(累計)
農家アドバイザー確保数	29 人	31 人	33 人	33 人	39 人
生産額目標達成者率	43%	55%	100%	—	100%
認定農業者への移行数	—	3 人	6 人(累計)	7 人(累計)	15 人(累計)

(令和6年12月31日現在)

【背景】

東予地方局管内は、米麦や野菜、果樹など多様な品目による農業経営が展開されており、新規就農者も品目や内容が様々である。その年齢層は幅広く、ほとんどが農業未経験者である。

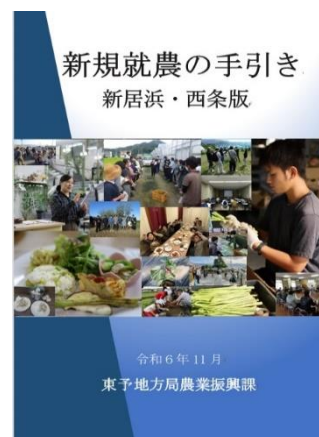
近年の特徴として、就農前の研修等で一定の栽培知識と技術は身につけるものの、労働力が十分でないこと、高温や大雨など異常気象への対応力に乏しいこと等から、栽培管理や病虫害防除が遅れがちになり、生産性が上がらず、就農計画の生産額目標達成者率が低い傾向である。

【活動内容・活動成果】

当室では、現実的な就農計画の作成と、その計画に定めた目標生産額の達成率 100%等を成果指標に掲げ、自身がイメージする就農に合わせた研修プログラムの作成支援をはじめ、農業簿記や高品質生産技術の習得等、経営スキル向上を目的とした定期的な研修会の開催のほか、地域の篤農家などの農家アドバイザーによる研修生や新規就農者等への個別指導の機会の提供、就農後の早期経営安定化に向けた支援など、「儲かる農業」の実現のため、積極的な普及指導活動を展開した。

1 新規就農者の確保・育成

- ・隔週で就農相談会を設定、29 人を対象に 46 回開催（12/31 現在）。
- ・地域農業の概要や管内主要農産物の生産情報、就農後の経営展開等について、具体的なイメージを得られやすいよう独自に編集した「新規就農の手引き～新居浜・西条版～」を就農相談会や青年等就農計画作成時に活用した。
- ・認定新規就農者の審査会にあたっては、事前面談制度を導入し、審査会前に、作成された就農計画の規模や労働力に基づく収支等の具体的根拠を確認し、何度も面談と推敲を重ねることで、より実現性の高い計画を樹立することができた。
- ・9 人の計画の作成を支援し、認定新規就農者 7 人を認定に導いた。
- ・認定新規就農者から認定農業者への移行 2 人を支援した。



新規就農の手引き

- ・研修生、新規就農者、経営開始資金受給者のうち B 判定を受けた 20 名を重点指導対象者に位置付け、個別に担当普及指導員を設定し、JA・市等関係機関と一体となって定期巡回を実施した。
- ・栽培管理や防除などの技術面の指導に加え、生活面の相談にも対応するなど、就農希望者が抱える様々な不安の払しょくに努めた。
- ・その結果、令和 6 年度は、「就農準備資金」を活用し 3 人が研修中であり、13 人の就農が見込まれている。



合同定期巡回

2 農家アドバイザーによるサポート

- ・令和 6 年度、管内主要品目のアスパラガス生産者 1 人と、地域性や情報発信力を考慮し、新居浜市の「えひめ農林水産人」1 人を新たに農家アドバイザーに登録し、農家アドバイザーは合計 33 人となった。
- ・今年度は、農家アドバイザー 5 人のほ場において、施設野菜や花木の現地研修会を 3 回、個別指導を 26 回実施し、農家アドバイザーの確実なサポート体制を定着させることができた。
- ・その結果、マンツーマンの個別指導等により、基本技術の徹底や適期管理の重要性のほか、農業経営に対する向き合い方を教わり、新規就農者等の意識の変化がみられるようになった。
- ・アドバイザーの中には、短期間の農作業体験の受け入れや、豚糞堆肥の無償提供を申し出る者もあり、次代を担う地域の担い手育成に惜しみない協力を得られている。



農家アドバイザーの指導

3 研修会による基本技術習得サポート

- ・就農前後に活用できる支援制度や経営スキル、情報発信力の向上手法など、様々なジャンルを網羅した「就農初期農業者等研修会」を 9 回開催し、延べ 159 人が受講した。
- ・基本技術をはじめ、農業経営や販売等に必要な知識の習得を図った結果、新たに農業簿記を取り入れる者 3 人や、基本的土づくりの実践者 5 人、農産物の情報発信に取り組む者 2 人が現れるなど、受講をきっかけに経営改善を目的とした新規導入事例がみられた。



就農初期農業者研修会

(参考：「経営改善を目的とした具体的な導入事例」)

導入者	受講研修名	受講をきっかけに新たに導入・実践したこと
A 氏	農業簿記研修	農業簿記ソフトを導入し、青色申告を実践
C 氏	6 次産業化研修	補助事業を活用し、廃棄部位を有効利用したお茶を商品化
D 氏	農業機械研修	大型特殊免許取得
E 氏	スマート農業研修	スマート農業実践（アスパラガスかん水システムの導入）
F 氏	花木・土づくり研修	花木（シキミ等）の導入、豚糞堆肥の導入

4 新規就農者の経営発展

- ・産地づくりビジョンにおいて、魅力ある花木産地づくりに令和5年度から取組んでおり、労働負担が少なく収益性も高いことから、新規就農者の経営補完品目として就農初期農業者研修会の講座を通して積極的に推進したところ、15人が関心を示し、そのうち7人が経営に導入した。
- ・同じ境遇の新規就農者らが、気軽に仲間づくりや情報共有を行うことを目的に、「就農初期農業者研修会」の受講生を中心としたグループLINEを立ち上げ、不要となった農業用資材や苗の無償譲渡、農作業の相互協力等の情報交換の場として積極的に活用されるとともに、普及指導員からは病虫害防除対策や各種研修会案内等の情報提供を行った。
- ・その結果、個々の経営発展や仲間作り意識の醸成につながった。



経営補完品目として花木を推進

【今後の活動・次期普及計画への反映】

- ・新規就農者に対しては、孤独感を感じることなく普及が身近な存在として相談窓口となり、「知識と経験不足」「収益の不安定さ」「高い期待と現実のギャップ」を丁寧に指導し、理解させるとともに、関係機関や農家アドバイザー等、地域と一体となって持続的な学びの場を提供していくことにより、生産額目標の確実な達成を支援する。
- ・より「質の高い就農者」へステップアップさせるため、開催する講座を段階的にレベルアップする（簿記講座初級⇒上級編など）よう、構築方法を検討する。
- ・農家アドバイザーと一層連携し、同アドバイザーによるアフターフォローの充実など、支援機能の拡充強化とアドバイザー制度の利用促進により、新規就農者の知識・技術と合わせ、地域に根差す農業者としての意識の底上げを図る。



西条営農推進連絡会議



不要コンテナの譲渡



堆肥活用講習会

(3) 評価

課題・対象の選定と計画作成

1	高く評価できる	3	人
2	評価できる	3	人
3	一部評価できる	0	人
4	部分的に検討が必要	0	人
5	見直しが必要	0	人

【コメント】

- ・新規就農者数が減少するなか、行政や JA と連携しており、課題設定や目標水準は適正である。
- ・地域の総農家数が減るなか、一定ある新規就農のニーズに対して地域を挙げて受け止める取り組みだと考える。
- ・人が生きるための食料を作る農業従事者が減り、農業は農地を持っている人しかできないという昔ながらの縛りが取れ、I ターンでも農業経験が無くても、地域が一体となって新規就農者を応援し助けていくというシステムや農業アドバイザーによるサポートは、その地域の農業の荒廃を止める、大きなうねりになると期待する。
- ・就農人数や生産性だけでは読み取れない成果もあると思うが、地域活性化につながる経営発展支援となっていると感じた。
- ・知識や技術の向上と同時にメンタル面のフォローも計画実行（活用）されている。新規就農者の多さ（移住者にも魅力ある街）にもあらわれている。
- ・農家の高齢化・担い手不足は地域の喫緊の課題であり、地域が一体となった新規就農者や農家アドバイザーの確保の目標設定は妥当である。
- ・生産額目標達成者率 100%の目標に対する実績は、天候不順等により低い水準となっており、気候変動に対する対策が必要と感じる。
- ・就農準備研修希望者、新規就農者の増加に対し、有効な計画がされている。目標設定も妥当と思われる。

普及活動の経過と成果

1	高く評価できる	2	人
2	評価できる	4	人
3	一部評価できる	0	人
4	部分的に検討が必要	0	人
5	見直しが必要	0	人

【コメント】

- ・新規就農者の確保育成、農家アドバイザーによるサポート、研修会による基本技術サポート等を実施し、新規就農者における初期の経営安定を図っている。目標達成率も概ね妥当である。
- ・入り口としての新規就農の手引や、独自の農家アドバイザーによるマンツーマン指導、グループ LINE を通じた情報交換など、多岐にわたる取り組みで総合的に新規就農者を支えている。
- ・主な生産物のほかに経営保管品目として花木産地づくりに取り組んでいることは評価できる。7名が経営導入したり、LINE グループで情報交換をすることで、相互協力のほかにも一人で作業する農業の孤独も解消され、繋がっているという安心感も与え、

離農を防ぐ一助にもなると感じた。誰かが誰かを気にかけているということは、不安を取り除き、アフターフォローなどの対応も迅速に行える。

- ・生産額達成率はキビシイ結果であったが、フォローやサポート体制がしっかりとられている。
- ・新規就農の手引きの作成や農家アドバイザーによる個別指導により、新規就農者数の確保と高い定着率を実現している点は高く評価できる。
- ・気候変動等により生産額目標達成者率が低い傾向となっているが、きめ細かい技術指導や就農者間での情報共有者・仲間づくりの取り組みにより、就農者の経営発展が期待できる。
- ・就農相談会を46回も行っている。新規就農の手引き新居浜・西条版の活用でわかりやすく工夫されている。就農計画も具体的根拠を確認し、面談を重ね、実効性の高い計画になっている。認定新規就農者にもつながっている。

普及活動体制と運営

1 高く評価できる	2 人
2 評価できる	3 人
3 一部評価できる	1 人
4 部分的に検討が必要	0 人
5 見直しが必要	0 人

【コメント】

- ・行政機関やJAとの連携が十分図られている。そのなかで、普及機関は、特に新規就農者確保のほか、新規就農者への経営・技術指導など担い手育成を実施しており、役割分担が明確で、普及実績も認められる。
- ・重点指導者への定期巡回を実施とあるが、JAや市との役割分担など、もう少し知りたかった。
- ・法人設立支援や担い手確保支援、労働力確保支援など、様々な支援を活用して、農業の発展を模索していると思われる。
- ・就農相談会や研修生の受け入れも積極的に行い、新しい人材の確保のために関係機関との連携も心掛けていると見て取れる。
- ・就農前研修の実施、「就農者の手引き」をはじめ、知識や技術などの情報共有がきちんとなされている。
- ・就農者の方が納得された目標、行動指標となっている。
- ・JA等関係機関に加え、農家アドバイザーや集落営農法人と連携し、効果的な活動体制が整備されている点は評価できる。
- ・農家アドバイザー、関係機関など地域一体となり、サポートされている。
- ・合同の定期巡回や経営スキル向上を目的とした研修会など「儲かる農業」実現のため、普及指導活動されている。

総合評価

1 高く評価できる	3 人
2 評価できる	3 人
3 一部評価できる	0 人
4 部分的に検討が必要	0 人
5 見直しが必要	0 人

【コメント】

- ・課題・対象の選定と計画作成、普及活動の経過と成果、普及活動体制と運営ともに、概ね適切である。特に就農後の早期経営安定化のため、新規就農の手引き作成や、農家アドバイザーによる研修生や新規就農者への経営・技術指導など、充実した普及活動を行い、最終目標の達成が十分期待できる。
- ・農家アドバイザーによる指導や、グループ LINE による仲間との関係性の強化、初期の売り上げを補完する花木栽培の提案など、幅広い活動で新規就農者を支援している印象。
- ・各種数値目標の達成度合いが高く、対象農家のアンケート結果も評価が良い。
- ・異常気象や病害虫発生による生産額目標との乖離については、一朝一夕にはいかないと思うが、避けて通れない課題。花木や他品目を組み合わせたリスク分散など経営に応じた指導を期待したい。
- ・色んな思いや考え方を集まってくる新規就農者へ、期待通りの収益や生産性を実現させてあげることが、サポートする側も困難の連続と思うが、若い人が増え、やりがいのある農業となるように地域が連携して努力しているように見える。
- ・アスパラガスのお茶など新しい6次産業化の動きも、作物の廃棄物を無くす取り組みとして頑張ってもらいたいと感じた。
- ・どんな知恵も否定せず、どんどん実現に向けて動き、楽しいと思える意欲溢れる農業となってもらいたい。
- ・情報共有やサポート体制がしっかり体系化されており、それらによって就農者の方の“意識の変化”に繋がっているのは素晴らしい。
- ・就農者自身・就農者同士の自発的な動きは、地域一体となった活性化への強みだと感じた。
- ・少子高齢化による人口減少、担い手農家の高齢化・減少は共通する喫緊の課題となっているなかで、過去5年間の就農者110人のうち離農は3人のみと非常に高い定着率を実現している。県全体で事例を共有・横展開し、愛媛農業を盛り上げてほしいと感じた。
- ・離農率3%と聞き、すばらしいと思った。
- ・現地からの報告で（株）あぐりサポートいわねは、農福連携の取り組みなどで労働力確保の工夫をされている。
- ・R5 に就農された方は、青年農業者の会にも参加されて、これからの自分の未来に意欲的で普及支援の成果が、まだまだ上がりそう。



活動内容の報告（東予）



現地調査（リモート）

2 「地域ぐるみで取り組む新規就農者等の確保・育成」

中予地方局農業振興課地域農業育成室

(1) 計画：地域戦略ビジョン

①ビジョンの概要

No. 5	題名	地域ぐるみで取り組む新規就農者等の確保・育成		
対象	就農予定者、新規就農者、農業女子、ひめカレ生等	対象地区	松山市、東温市	
【対象の概要】 管内の令和4年度における新規就農者数は11人で、その多くが経営開始資金及び経営発展支援事業を活用（R5.3 現在経営開始型累計174人）して農業経営を展開している。また、管内の65歳未満の基幹的農業従事者のうち約4割を女性が占める中、若手女性農業者の活躍が期待されている。なお、管内に立地するえひめ農業未来カレッジ（農業大学校）は、近年、中予出身の学生が30%以上を占めており、地元への就農希望者が多い。				
【現状の課題と改善策】 新規就農者は、就農時に生産技術経営管理等が十分でない者や課題を抱える者が多いことから、育成と定着の支援が必要である。そのため、就農準備資金を活用し就農前研修を実施するJA・先進農家等、青年等就農計画を認定し経営開始資金及び経営発展支援事業の運営を行う市や地域内にある農業大学校等と連携して、地域が一体となって新規就農者の確保と定着を図る。 また、就農して5年間の目標期間経過後は、経営改善計画を策定して経営発展を支援し、認定農業者への移行を促す。併せて、意欲ある女性農業者に対し、技術と自信を持って農業経営に参画できるよう支援する。なお、就農者の確保においては、ひめカレとの連携を強化し、学生を対象とする就農啓発を行うなど、地元での就農を誘導する。				
【地域づくりの方向】 管内の関係機関やひめカレ等と連携し、新規就農者の掘り起こしや確保活動を展開する。また、農業のイメージアップ「稼げる、かつこいい、感動を楽しめる」を図り、新規就農者や若手女性農業者が魅力とやりがいを感じながら実践できる農業経営を目指す。				
重点普及活動の方向		②担い手の確保・育成	国の推進施策	C持続可能な農業

②ビジョン実現に向けた活動プラン

最終 目標	新規就農者の確保・育成			経営の安定化		
	成果指標	現状	目標	成果指標	現状	目標
	新規就農者数 就農3年後の定着率	11人/年 90%	31人/年 100%	中間評価A評価以上 さくらひめ会員数	70 % 23人	100 % 40人
担当	地域農業育成室：○濱野、曾我、芝、藤井、大西、武智、泉、福岡、吉田 関係機関：松山市、東温市、JA えひめ中央、JA 松山市、ひめカレ、えひめ農林漁業振興機構					
年度別支援活動（実績及び到達目標）						
R5年	◇新規就農者の確保・育成 ◇農大との連携強化 ■新規就農者数 21人/年 ■就農3年後の定着率 100%			◇認定農業者への移行推進 ◇さくらひめ会員掘り起し ■中間評価 A評価 75%（見込み） ■さくらひめ会員数 25人		
R6年	◇新規就農者の確保・育成 ◇就農までの切れ間ない支援体制整備 ■新規就農者数 31人/年 ■就農3年後の定着率 100%			◇認定農業者へのレベルアップ支援 ◇一次産業女子活動支援 ■中間評価 A評価 85% ■さくらひめ会員数 30人		
R7年	◇新規就農者の確保・育成 ■新規就農者数 31人/年 ■就農3年後の定着率 100%			◇経営発展支援 ◇一次産業女子活動支援：新規1グループ ■中間評価 A評価 90% ■さくらひめ会員数 33人		
R8年	◇新規就農者の確保・育成 ■新規就農者数 31人/年 ■就農3年後の定着率 100%			◇経営発展支援 ◇女性リーダーの育成 ■中間評価 A評価 95% ■さくらひめ会員数 36人		
R9年	◇新規就農者の確保・育成 ■新規就農者数 31人/年 ■就農3年後の定着率 100%			◇経営発展支援 ◇女性リーダーの育成 ■中間評価 A評価 100% ■さくらひめ会員数 40人		

R6年度活動計画

地域ぐるみで取り組む新規就農者・女性農業者の確保・育成

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
就農候補者の確保・育成	就農希望者・候補者の掘り起こし：就農相談・情報提供（随時）											
	農業研修施設（JA・ひめカレ等）に対する栽培技術・経営指導（随時）											
	次期 JA 研修施設設立に向けた関係機関との打ち合わせ（随時）											
	研修状況確認					研修状況確認						
新規就農者の育成と定着、経営の安定化	中間評価対象者等（13 人）・新規参入者（21 人）を対象とした重点指導											
	国・県の事業活用支援				現地確認		現地確認					
	就農計画策定支援								認定農業者へのレベルアップ支援			
女性農業者の資質向上	技術向上や経営参画に向けた活動 及び 組織・グループ活動支援											
	交流会開		一次産業女子の掘り起こし、さくらひめ会員への誘導								組織結成	

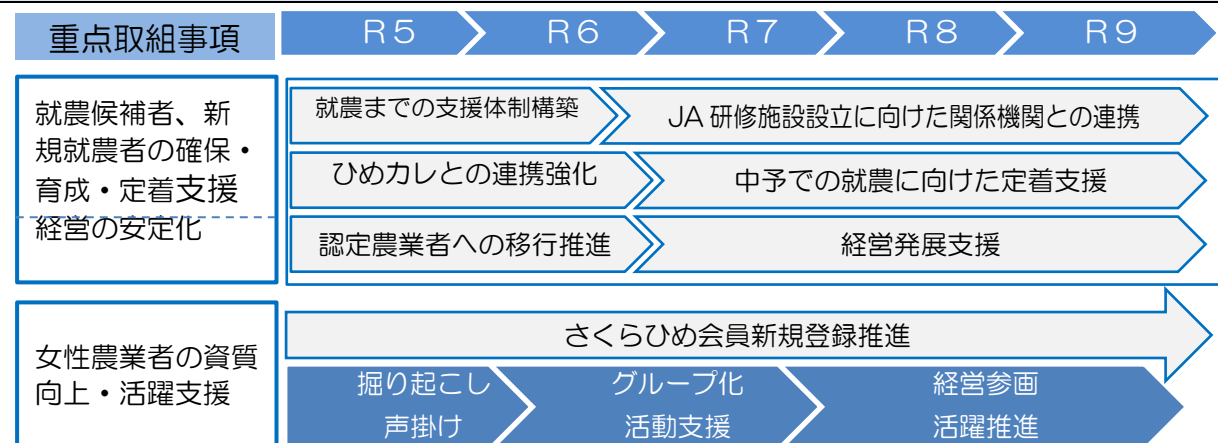
【関係機関の役割と連携】

市：青年等就農計画認定・達成支援、補助事業等の活用、サポートチーム体制整備

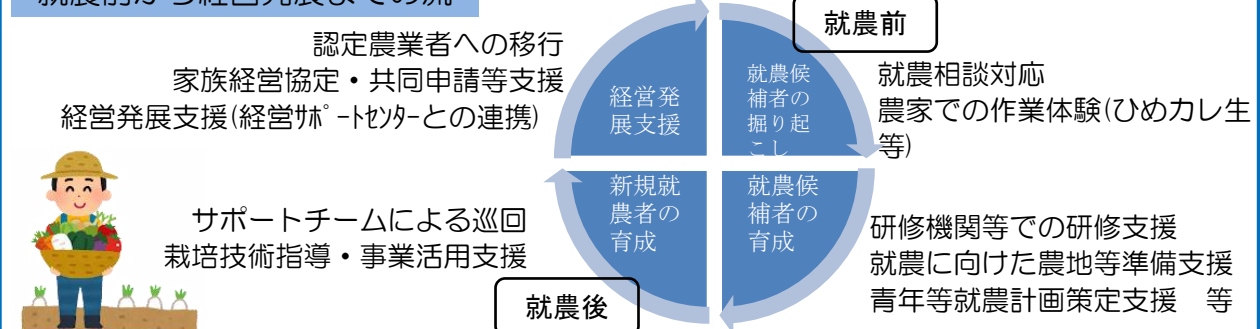
JA：就農前研修実施、青年等就農計画策定支援、経営改善計画策定支援

ひめカレ：各種就農前研修 えひめ農林漁業振興機構：就農相談、準備資金等活用

全体活動イメージ



就農前から経営発展までの流



(2) 実績

地域ぐるみで取り組む新規就農者等の確保・育成

【対象品目又は対象】 就農予定者、新規就農者、農業女子、ひめカレ生等

【対象地区】 松山市、東温市

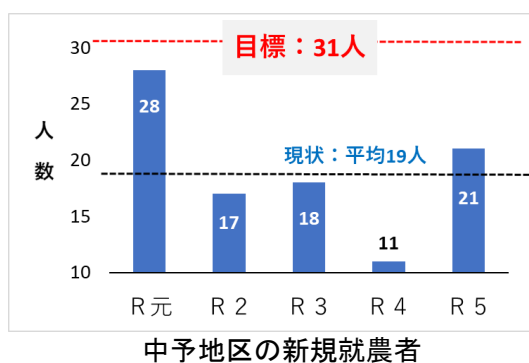
【担当者】 ○濱野、曾我、芝、藤井、大西、武智、泉、福岡、吉田

【年度別成果指標：最終目標はビジョン終了年度】

■成果指標	R4 現状	R5 実績	R6 目標	R6 実績(見込み)	最終目標
新規就農者数 (人/年)	16	21	31	20	31
就農3年後の定着率 (%)	90	100	100	93	100
中間評価A評価以上 (%)	70	75	85	90	100
さくらひめ会員数 (人)	23	25	30	29	40

【背景】

管内の基幹的農業従事者数は4,907人(R2)と、高齢化等により直近10年間では約4割減少しており、担い手の確保・育成は喫緊の課題となっている。そのような中、新規就農者の多くが、JAの就農制度や国補事業、青年等就農資金を活用して農業経営を開始しているが、管内では年間目標31人に対し、直近5か年平均では19人となっており、目標人数を確保できていない。また、就農時に栽培・経営管理能力の未熟さから課題を抱える就農者も多いことから、確保・定着させるためには、地域が一体となって就農初期のサポートを実施し、経営の安定を図る必要がある。



また、農業従事者の内、約4割を女性が占める中、若手女性の活躍が期待されており、自信をもって経営に参画できるよう、女性ネットワークを通じたスキルアップを支援する。さらに、えひめ農業未来カレッジ（農業大学校）との連携を強化し、地元での就農を誘導する。

【活動内容・活動成果】

1 新規就農者の確保・育成

- ・新規就農者を確保するため、就農予定者等12人に対し就農相談や経営計画を指導した結果、全員が青年等就農計画の認定を受けた。
- ・I・Uターンや親元就農等を目指した10人が、新たに農業次世代人材投資資金（就農準備資金）を活用し、就農準備の研修（受入先：JA、農業指導士）を開始。また1年目の研修生に対し農業簿記研修会を実施し（10/3）、経営管理の必要性や帳簿、財務諸表の作成等知識の習得ができた。
- ・新規就農者の仲間づくりのため、交流会を開催し（9/9）、新規就農者及び青年農業者14人が技術研修やグループ討議を通して交流。新規就農者は先輩農業者から経営や生活に関するアドバイスを受け、日頃の悩みや不安を解消した。なお、参加者の1人が新たに青年組織に加入することとなった。
- ・ひめカレ生（13人）に対し、管内の先進農家への体験研修と合わせて、中予農業の魅力等を伝え、3人が管内で就農することとなった。



新規就農者交流会でグループ討議

2 新規就農者の育成と定着、経営の安定化

- ・就農状況の確認のために、経営開始型受給者等就農者 84 人（松山 65 人、東温市 19 人）に対し、関係機関と個別に青年等就農計画等に対する農地利用や生産・販売の進捗状況を確認（松山市 8/2～22、東温市 8/7～8）。今後の栽培管理等について関係機関で協議し有効な改善策を共有し、目標達成が遅れている農家へは重点的に経営改善を指導。
- ・就農 3 年目での中間評価対象者や新規就農者 26 人を重点指導対象等に設定し、担い手及び品目担当の普及指導員が連携して濃密な指導を実施。



重点指導対象者に濃密指導

3 女性農業者の資質向上

○「姬たちばな」（中島）

- ・中島トライアスロンにおいて、運営のボランティアとして参加するとともに、会員が栽培したかんきつのジュースを地域外の人へ試飲提供し(8/25)、中島のかんきつを PR。
- ・興居島や下難波地区の基盤整備園地において、最近問題となっているせとかの日焼け対策や愛媛県試第 28 号の品質管理、基盤整備の必要性について研修した(9/17)。

○「しとらす」（興居島）

- ・省力化に有効なドローンによる肥料散布研修を実施し(6/25)、傾斜地での負担軽減など実用性を体感。免許取得に意欲を示す会員もいた。
- ・仕上げ摘果講習及び農業簿記研修により(9/20)、栽培技術・知識がレベルアップ。今までは、夫の指示や自身の感覚だけの摘果作業であったが、時期や果実の肥大状況に応じた摘果方法を理解。



「しとらす」ドローン肥料散布研修

○「とうおん媛の会」（東温市）

- ・ネットワーク活動として、2 月以降に SNS の発信や経営管理研修会を実施する予定。

- その他・中予地区女性活躍促進研修会を開催し(1/14)、スマート農業や農業 DX など、経営への活用を啓発し、女性の活躍を促進した。

【今後の活動】

- ・新規就農者については、引き続き市や JA などの関係機関と連携して、栽培品目や技術レベル、就農形態に応じた支援を行い、定着と経営発展をサポートし認定農業者への移行を目指す。
- ・活躍が期待される若手女性農業者に対しては、組織・グループ活動を通して、栽培技術の向上はもとより経営参画に向けた資質向上によるリーダーの育成に努めるとともに、さくらひめメンバーへの加入を働きかける。
- ・令和 7 年 4 月に運用が開始される東温市の JA えひめ中央新規就農研修センター南部研修園（野菜）については、関係機関と研修内容や役割分担を検討し、研修生のスキルアップを支援する。



JA 新規就農研修センター

(3) 評価

課題・対象の選定と計画作成

1	高く評価できる	2	人
2	評価できる	4	人
3	一部評価できる	0	人
4	部分的に検討が必要	0	人
5	見直しが必要	0	人

【コメント】

- ・新規就農者数が減少するなか、JA の新規就農研修センター研修生やえひめ農業未来カレッジ在校生、若い農業女性グループの確保育成を対象としており、課題設定や目標水準は適正である。
- ・中晩かんを中心とした農業地帯で、I ターンが比較的多いのは驚き。
- ・就農希望者、新規就農者の基礎技術の向上から、スマート技術紹介など幅広く技術を指導している印象。
- ・地域ぐるみで取り組む新規就農者等の確保・育成は、令和5年でI ターン8名、Uターン10名、新規学卒3名とあるが、年間目標31名には届いていない。
- ・都市部の魅力も最大限に活用しつつ、新規就農者への積極的なアピールを考えていくことが計画作成に必要と考える。
- ・若い女性農業者の意識が高いとあるが、今までの農業は女性が前に出ることは許されず、アイデアがあっても採用されることは少なかった。女性が意見を言い働きやすい環境を作り、新規就農者の拡大に尽力してほしい。
- ・スマート農業といった“今（時代）”にフォーカスを当てた技術フォロー・情報共有の場をつくっている。(対象が就農前の方や研修生など、間口がひろくてもいいのでは・・・)
- ・農家の高齢化・担い手不足は地域の喫緊の課題であるが、JA に依存した新規就農者の確保目標になっているように感じる。
- ・さくらひめ会員数はI Uターンによる女性就農者を確保できており、目標水準は妥当である。
- ・管内の基幹的農業従事者のうち40%が女性ということと、えひめ農業未来カレッジに中予出身の学生が30%以上で地元への就農希望が多いということに着目し、就農啓発を行い、地元就農を誘導する目標設定は妥当だと思われる。

普及活動の経過と成果

1	高く評価できる	0	人
2	評価できる	6	人
3	一部評価できる	0	人
4	部分的に検討が必要	0	人
5	見直しが必要	0	人

【コメント】

- ・普及活動内容として、新規就農者の確保育成及び若い担い手の経営安定化を対象としており、その活動経過や実績は適切である。目標達成率も概ね妥当である。

- ・就農者数の多寡が求められるのだろうが、3年後定着率がほぼ100%なことが評価される。
- ・スマート農業技術の実演なども行われているが、どれくらいの農家がそれを取り入れ、どれくらいの成果があがっているかも随時検証し、新規就農者への魅力的な最先端農業としてアピールできるよう実績を積んでほしい。
- ・成果指標を着実に達成されている。
- ・普及活動における就農者の方々の声をしっかり吸い上げている。
- ・JA 新規就農センターと連携し、募集→研修→就農→定着の取り組みが着実に成果を上げている。また、法人就農研修コースの設定により、就農と同時に法人を設立し、企業の経営をめざす農業経営者が誕生しており、地域の核となる担い手が育成されていることは評価できる。
- ・新規就農者の確保・育成に指導や研修会等をし、少しずつ成果が出てきていることは評価できると思う。
- ・女性農業者のスマート農業・農業DXなどの研修会を開催し、経営への活用を啓発されていて評価できる。

普及活動体制と運営

1	高く評価できる	3	人
2	評価できる	3	人
3	一部評価できる	0	人
4	部分的に検討が必要	0	人
5	見直しが必要	0	人

【コメント】

- ・JAとの連携が図られている。特に新規就農者の確保育成は主にJAや行政、若い担い手の経営安定化はJAのほか普及機関も参画しており、役割分担が明確で、普及実績も認められる。
- ・2JAの就農研修センターやえひめ農業未来カレッジでの就農の準備、就農後は普及機関というサポート体制が充実している。
- ・中予地区はJAを始め農業指導センターやえひめ農業未来カレッジなど多くの関係機関が担い手の確保、育成に向けた体制が整っていることで、就農者が集めやすいのではないかと感じた。
- ・女性の新規就農者も増えているということは魅力的な働き方があるということだと思う。
- ・女性就農者や新規就農者を対象としたフォローがしっかりとされている。
- ・充実したJAえひめ中央の新規就農研修センターと強く連携し、効果的な活動体制が整備されている。
- ・新規就農者等支援体制は、各機関と連携していて成果は出ていると思われる。
- ・(株)蓮果園の取組み、青年農業者として3年目にして品種・面積も順調な結果は、計画として評価できる。

総合評価

1 高く評価できる	1 人
2 評価できる	5 人
3 一部評価できる	0 人
4 部分的に検討が必要	0 人
5 見直しが必要	0 人

【コメント】

- ・課題・対象の選定と計画作成、普及活動の経過と成果、普及活動体制と運営ともに、概ね適切である。特に若い担い手の経営安定化のため、就農状況確認、重点指導対象等へのフォローアップ、経営者能力・栽培技術向上、農業 DX の利用やスマート農業の導入啓発、青年組織への加入促進など、充実した普及活動を行い、最終目標の達成が十分期待できる。
- ・現地調査でコメントいただいた（株）蓮果園が、この事業の成果を凝縮しているように感じる。各種事業を活用して電動剪定ばさみ、ドローン施肥、6次産業化、農福連携によるサンテ掛け…モデルケースとして、他の農家の参考になることを期待したい。
- ・女性を活用した農業や前面に出した女性農業グループの経営参画は、農業の未来を明るく照らすと思う。今までの女性の農業は家長の補佐的なものしか許されず、前面に出て活動することを許されなかったと友人知人によく聞かされた。働き方改革や魅力ある商品作りなど、女性視点が多く反映されることによって、新しい農業の形がどんどん生まれていくことを期待する。
- ・どんな意見も「できない」のではなく、「やってみよう」と士気高く取り組む機運を作ってほしい。
- ・対象者別の明確なフォロー体制が結果に表れていると感じた。
- ・パワフルな女性就農者や若手就農者が増えることで加わる“新たな視点・感性・価値観”の相乗効果は簡単には手に入らない強み。
- ・JA との連携により着実に新規就農者を確保・育成している。今後、新たに東温市に設置する野菜の JA 新規就農センターを核とした野菜の産地づくりに期待したい。
- ・松山市、東温市地域の女性農業者のスキルアップで活躍を期待したい。



活動内容の報告（中予）



現地調査（リモート）

3 「担い手への農地集積及び荒廃農地対策による地域農業の活性化」

八幡浜支局地域農業育成室

(1) 計画：地域戦略ビジョン

①ビジョンの概要

No. 12	題名		担い手への農地集積及び荒廃農地対策による地域農業の活性化	
対象	農地集積・規模拡大を目指す担い手	対象地区	大洲市、内子町	
【対象の概要】 管内では中山間を中心に、荒廃農地が 1,728ha あり、集落内の農業が維持できない状況が懸念されているが、一部地区では基盤整備により農地の利用集積を進め、高収益品目である「菓用シソ」等を作付けして優良農地を確保する取組が進められている。また、青年農業者による荒廃農地再生活動や新たな農業法人による葉たばこ作付跡地等を集積する取組が見られる。				
【現状の課題と改善策】 農地集積と維持管理を目指す地区では、担い手である農事組合法人における基盤整備後を見据えた経営基盤の強化が急務となっているため、経営の柱となる高収益品目の所得向上（販売額 500 万円）を目指す。また、国営開発農地等における荒廃農地再生・流動化を推進するために、受け手となる農業法人の育成（4 法人）と、それら経営体への段階的な農地集積を図る。				
【地域づくりの方向】 農地の基盤整備を進め、優良農地で儲ける農業法人を目指している農事組合法人「やさらい」を支援し、集落営農の地域モデルを育成する。また、青年農業者プロジェクト活動による荒廃農地再生や、担い手が法人化することにより、経営規模の拡大や多角的な経営が容易となることから、管内に参入している農業法人（22 法人）を増やししながら、農地集積を進めて荒廃農地を解消すると同時に地域農業を活性化させる。				
重点普及活動の方向		③農村地域の創造	国の推進施策	D 高収益作物転換

②ビジョン実現に向けた活動プラン

最終目標	重点対象（野佐来地区）			地域（大洲市・内子町）		
	成果指標	現状	目標	成果指標	現状	目標
	高収益品目販売額 （薬用シソ） 農事組合法人経営面積	130 万円 60 a	500 万円 700 a	農地集積率（大洲市） 農地集積率（内子町） 農業法人数	24% 45% 22 法人	29% 50% 26 法人
担当	地域農業育成室：○城戸、宮崎、高木、徳永 関係機関：大洲市、内子町、JA 愛媛たいき、えひめ農業経営サポートセンター					
年度別支援活動（実績及び到達目標）						
R 5 年	◇農事組合法人への運営支援 ◇高収益品目の導入検討及び選定 ◇機械化体系・乾燥施設の導入検討 ◇営農計画（高収益作物の作付体系）の見直し ■高収益品目販売額 280 万円			◇荒廃農地再生モデル団地における活動支援 ◇国営農地（荒廃農地）の活用検討 ◇農業法人の実態把握と課題整理 ■農地集積率 大洲→26%、内子→47%		
R 6 年	◇農事組合法人への運営支援 ◇高収益品目の導入検討及び選定 ◇機械化体系・乾燥施設の導入 ◇営農計画（高収益作物の作付体系）の見直し ■高収益品目販売額 300 万円			◇国営農地（荒廃農地）の活用検討 ◇農業法人の実態把握と課題整理 ◇優れた経営体の育成 ■農地集積率 大洲→26%、内子→47% ■農業法人数 23 法人		
R 7 年	◇農事組合法人への運営支援 ◇省力化・機械化体系等の導入 ■高収益品目販売額 450 万円			◇農業法人の実態把握と課題整理 ◇優れた経営体の育成 ■国営農地（荒廃農地）の再生 47 a ■農地集積率 大洲→27%、内子→48% ■農業法人数 24 法人		
R 8 年	◇農事組合法人への運営支援 ◇省力化・機械化体系等の確立 ■高収益品目販売額 500 万円 ■農業法人経営面積 700a			◇農業法人の実態把握と課題整理 ◇優れた経営体の育成 ■農地集積率 大洲→28%、内子→49% ■農業法人数 25 法人		
R 9 年	◇農事組合法人の運営支援 ■高収益品目販売額 500 万円 ■農業法人経営面積 700 a			◇優れた経営体の育成 ■農地集積率 大洲→29%、内子→50% ■農業法人数 26 法人		

R 6 年度活動計画

農事組合法人への運営支援 (野佐来地区)

◎内容

- ・薬用シソ等の栽培支援(育苗、定植初期管理、排水対策、虫害対策技術の習得等) (通年)
- ・高収益品目(薬用シソ等)の経営指標作成(5月)
- ・シソ乾燥技術の習得支援(漢方薬品メーカーとの連携) (6~9月)
- ・整備完了農地の特性把握と土づくり対策支援 (5~3月)
- ・コンサルタント(中小企業診断士等)を活用した経営改善指導 (11月)
- ・営農計画の見直し支援 (1~3月)

荒廃農地対策

荒廃農地における再生活動

優れた経営体育成

◎内容

- ・国営団地等の荒廃農地の活用検討(通年)
- ・青年、地域組織等による荒廃農地の再生活動支援 (5月)
- ・緑肥等活用による地力増進支援 (5~8月)

◎内容

- ・新規就農者の掘り起こしやその定着への支援 (随時)
- ・経営改善計画作成支援 (随時)
- ・法人化への情報提供及び育成支援 (随時)
- ・地域計画策定集会等での啓発(11~12月)

高収益品目(薬用シソ等)
販売額 300 万円以上

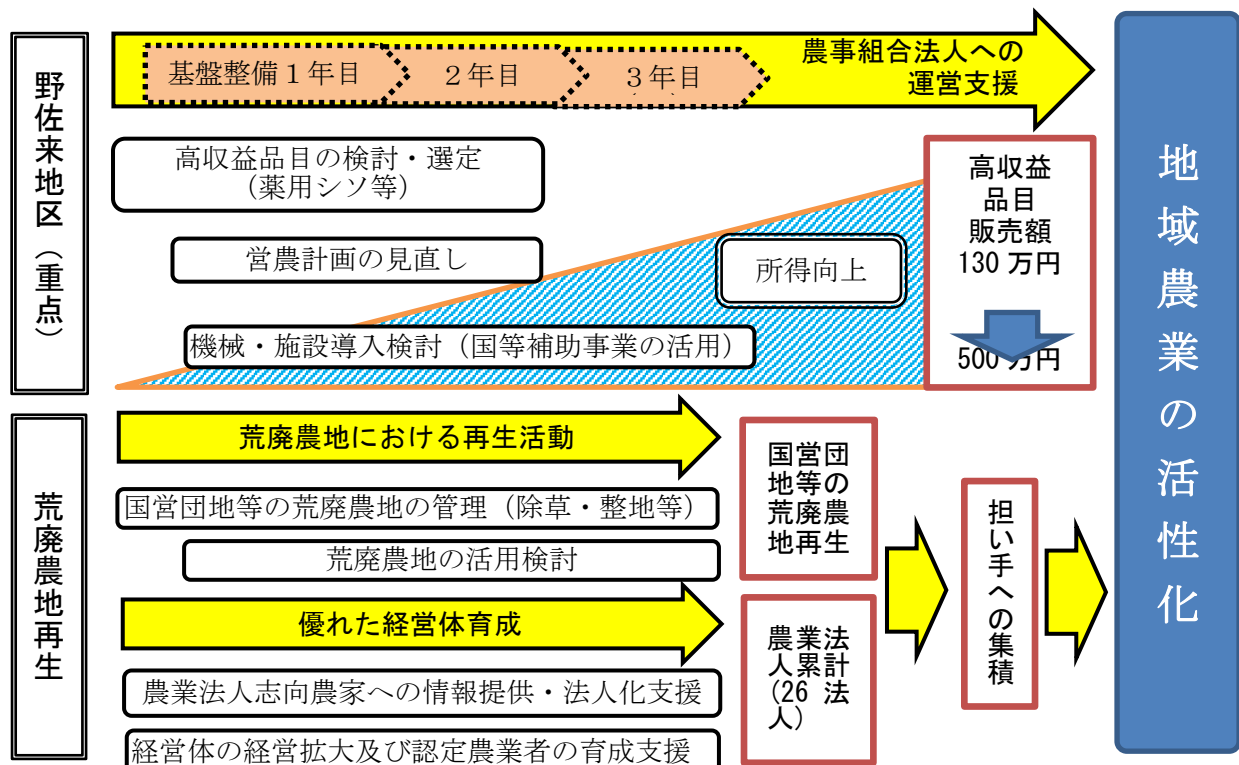
荒廃農地再生活動推進

担い手への農地集積・荒廃農地対策推進

【関係機関の役割と連携】

JA…販売計画への協力 大洲市・内子町…農地集積に関する情報提供、事業推進
えひめ農業経営サポートセンター…経営支援

全体活動イメージ



(2) 実績

担い手への農地集積及び荒廃農地対策による地域農業の活性化

【対象品目又は対象】 農地集積・規模拡大を目指す担い手

【対象地区】 大洲市、内子町

【担当者】 ○城戸、宮崎、高木、徳永

【年度別支援活動：最終目標はビジョン終了年度】

■成果指標	R4 現状	R5 実績	R6 目標	R6 実績	最終目標
高収益品目販売額（薬用シソ等）	130 万円	280 万円	300 万円	290 万円	500 万円
農事組合法人経営面積	60a	220a	—	250a	700a
農地集積率（大洲市）	24%	26%	26%	30%	29%
農地集積率（内子町）	45%	47%	47%	47%	50%
農業法人数	22 法人	23 法人	23 法人	27 法人	26 法人

【背景】

管内では中山間を中心に荒廃農地が 1,727ha あり、集落内の農業が維持できない状況が懸念されているが、一部の地区では農地整備を契機に農地の利用集積を進め、優良農地での高収益品目（薬用シソなど）の栽培といった取り組みが進められている。また、青年農業者等による荒廃農地再生活動や国営開発農地を集積した営農等の新たな取り組みも検討されている。

このような中、野佐来地区では、農事組合法人を立ち上げ、農地整備による農地集積とその維持管理を目指す取り組みが始まった。整備後を見据えた経営基盤の強化が急務であり、経営の柱となる高収益品目の栽培による所得確保（販売額 500 万円）が課題となっている。

このため、優良農地で儲ける農事組合法人の営農活動を支援するとともに、集落営農の大洲喜多地域モデルを育成し、その波及を目指す。また、荒廃農地の解消に向けた青年農業者等による農地再生や農業法人による農地集積等の活動の具体化を支援すると同時に地域農業の活性化に向けた取組みを推進する。



圃場整備予定地

【活動内容・活動成果】

1 農事組合法人の運営支援（野佐来地区）

○営農計画の実践

- ・前年度明らかになった課題（湿害、虫害等）の対策を講じ、高収益品目（薬用シソ、ケールなど）の栽培を支援（今年度は高温乾燥や新たな病害が発生）

（薬用シソ：30 a、ケール春植：10 a、秋植：40 a、ラディッキオ春植：10 a、秋植：50 a、白菜 50 a、薬用八朔 60 a）

→営農品目としての有用性や栽培可能規模を模索

○経営指標の作成

- ・栽培の実践から得たデータを基に作成（薬用シソ、ケール）→経営収支の参考資料

○薬用シソ乾燥施設の整備と技術手法の確立

- ・収穫したシソの一部は独自に乾燥（乾燥技術の習得、処理能力の把握）→薬草シソの栽培可能面積算定の参考に



薬用シソの収穫作業

○整備完成農地の特性確認(34a)

- ・ソルゴーを作付け、ほ場状態を確認→堆肥とともにすき込み土づくり

○コンサルタントを活用した経営改善指導（11／28 実施）

- 作成される経営診断カルテを元に今後の経営改善策を検討予定

※地域モデルとして農事組合法人「やさらい」の運営を支援する中、大洲市菅田地区（村島・本郷）において農地整備事業に取り組む動きが出てきた。



整備完成農地へのソルゴー栽植

2 荒廃農地対策

○荒廃農地における再生活動支援

- ・R5 年に新たに設立を支援した長浜地区の若手農業者で組織する「長浜未来協議会」が、地域活性化活動の一環として荒廃農地を再整備、新規就農者等への活用に向けて維持管理を開始
- ・「内子町青年農業者協議会」が荒廃地再生活動を開始（再生農地 48a→サツマイモの栽培及び加工販売により活用）
→R7 年度に新規就農者へ貸付することが決定



青年農業者により再生された農地

○優れた経営体育成

- ・経営継承、法人化等についての相談活動（随時実施）
- ・経営改善計画作成支援：新規 10 件、更新 42 件支援（R6）
- ・地域の農地を将来にわたり適切に利用するため、集約化や農地担い手の明確化に向けて関係機関と話し合いを進めた。年度末には各地域の担い手を位置づけた地域計画が完成（予定）

※上記のような様々な活動の結果、農業者自らが遊休農地を再整備し、次代の担い手につなごうとする取り組みなど波及効果が認められ始めた。また、法人化に興味を示す生産者等が増加し始め、法人数も増加（22→27）。担い手への集積率も上昇（大洲市：24→30% 内子町：45→47%）してきた。

【今後の活動・次期普及計画への反映】

[野佐来地区]：

- ・これまでの栽培上の課題に対処しながら、農地整備事業の完成までに、農事組合法人ややさらいの経営がより高いレベルとなるよう営農計画の見直しを支援していく。（農地整備事業の進捗状況を考慮しながら、各品目の栽培規模、作型、栽培ほ場選定等を検討）
- ・R7 年度は、整備が完了し、耕作可能農地が約 166 a となる予定であり、これらの農地を作付けに適した条件となるようすみやかな改善に向け、土づくり対策を支援していく。

[荒廃農地対策]：

- ・荒廃農地再生についての青年農業者等の活動が更に拡大していくよう、活動を支援していく。
- ・法人化や事業継承を希望する農業者には、専門家を活用しながら、その実現に向け支援していく。
- ・規模拡大を希望する法人等に優良な農地が集積できるよう、関係機関と協力して情報提供等に努めていく。

(3) 評価

課題・対象の選定と計画作成

1	高く評価できる	1	人
2	評価できる	3	人
3	一部評価できる	2	人
4	部分的に検討が必要	0	人
5	見直しが必要	0	人

【コメント】

- ・耕作放棄地の担い手への集積を目的としており、適切な課題である。しかし、特に普及対象組織「やさらい」の販売額や経営面積等の目標設定が低いと思われる。
- ・中山間地域の農業維持に向けた取り組みとして、農地整備と高収益作物の導入は妥当だと考える。
- ・荒廃農地対策として、薬用シソやケールなどの営農計画の実践は興味深く感じたが、高収益農作物としながらも、高収益につながっていないところに、もう一步の努力と知恵が必要と感じた。
- ・他の地域でも課題となりうる「荒廃農地の再生と維持」という課題を掲げ、成功モデルに向け着実に前へ進んでいる。
- ・野佐来地区独自で収穫高を上げるためにアクションを起こしている。
- ・中山間地・条件不利地を中心に荒廃農地の増加が課題となっており、農地の守り手として農事組合法人等を設立し、農地保全をめざす目標設定は妥当であると思うが、農事組合法人ややさらいの薬用シソ等高収益品目販売額 500 万円は、経営の柱となる品目としては低い水準と感じた。
- ・荒廃農地が増え、基盤整備により農地利用集積し、優良農地の確保の取り組みは評価できる。
- ・薬用シソに絞り、経営農地を増やしても、販売額がともなっていないようである。

普及活動の経過と成果

1	高く評価できる	0	人
2	評価できる	3	人
3	一部評価できる	2	人
4	部分的に検討が必要	1	人
5	見直しが必要	0	人

【コメント】

- ・担い手の農事組合法人「やさらい」の R5 実績は、経営面積 220 a、高収益品目販売額 280 万円であり、大規模な耕作放棄地が集積できる規模ではない。
- ・農地整備と並行して乾燥場の整備が現在進行中。気象による影響もあると思うが、整備が完了した時に、薬用シソの潜在的な生産能力はそれくらいあるのだろうか。
- ・高齢化が進み耕作放棄地、荒廃農地対策が急務という状況はよくわかった。施設の整備や機械の整備の取り組みも、必要なところは、地域ぐるみで尽力していることが見て取れた。

- ・農地を集積し新しい作物を作り、どう地域農業が活性化していくのか、就農者の利益につながるのか、あと一歩魅力ある実績があるといい。
- ・自然には抗えないが、猛暑など気候変動を見越した目標設定（当初計画との乖離をうめる策）との2軸の指標が見える化されるとわかりやすい。
- ・農地中間管理事業を活用した農地整備と受け皿となる農事組合法人やさらい設立まで合意形成をすすめた取り組みは評価できる。
- ・法人の構成員の平均年齢が70才を超えており、後継者の確保に向けて、持続可能な所得を分配できる経営計画の見直しが必要と感じた。
- ・青年農業者などによる荒廃農地再生活動や、国営開発農地を集積し、営農計画、経営目標、技術手法の確立など活動内容は評価できる。
- ・高収益品目（薬草シソ、ケールなど）は、営農品目として有用性があるのだろうかと思う。

普及活動体制と運営

1 高く評価できる	0 人
2 評価できる	2 人
3 一部評価できる	3 人
4 部分的に検討が必要	1 人
5 見直しが必要	0 人

【コメント】

- ・適正な品目選定が必要である。また、普及機関のみならず、行政やJAとの連携が望まれる。
- ・JA愛媛たいきとの関係がよくわからなかった。
- ・地域を引っ張っていくリーダーがいてこそ、その地域は発展していくので、農事組合法人やさらいの岩田代表理事のリーダーシップは評価できる。
- ・地元負担のない事業を選択し関係各所に適切な補助を受けている。
- ・シソ以外にも高収入作物づくりにチャレンジされている。
- ・次世代の担い手確保にむけた新たな視点の活動支援も必要。
- ・荒廃農地再生活動にかかる若手農家グループとの連携や農地整備にかかる農事組合法人やさらいとの連携は図られているが、市町やJAとの連携や関わりが少し弱いと感じた。
- ・農業法人数は23あり、面積にあった品目や作型、高収入につながるよう部分的に検討が必要だと思う。

総合評価

1 高く評価できる	0 人
2 評価できる	3 人
3 一部評価できる	2 人
4 部分的に検討が必要	1 人
5 見直しが必要	0 人

【コメント】

- ・基幹的農業従事者数が減少するなか、数少ない担い手を育成することが重要である。担い手の農事組合法人「やさらい」のR5実績は、経営面積220a、高収益品目販売額280万円であり、最終目標でも各々700a、500万円と小規模である。これでは将来的に、年間300～400万円の給与が必要な若い専従者の雇用ができない。
- ・普及活動の一環で、薬用シソ、ラディッキオ等多様な品目を導入し、所得向上対策を行っていることは認識できるが、成果が伴っていない。今後は他機関と連携し、現状の高収益品目のほか、圃場整備事業に関連する制約はあるものの、産地交付金等補助金の得られる土地利用型作物の導入も行うなど、より高収益化を図る必要があると思われる。
- ・地域でこれまでも作られていた薬用作物は、生薬メーカーとのパイプもあるだろうし、取り組みやすい品目だと思う。国産生薬原料のニーズは一定あり、契約による安定取引も魅力。ただ、薬用シソでさらに収益を伸ばすためには乾燥処理能力が必要条件とのこと。さらに異常気象への対応もあり、対策が急がれる。
- ・経営面からみて、所得確保の取り組みをさらに進める必要があるように思う。薬用ハッサク（枳実）にも取り組んでいるが、薬用作物の組み合わせで、増収が図れることを期待したい。
- ・八幡浜で2代目、3代目の若い就農者が新しい作物を手掛けて頑張っている姿を取材したことがある。ラディッキオを作っているF氏もその一人だ。地元の飲食店に売り込み、自分が作った作物の新しい食べ方を研究してもらったりレストランのメニューに加えてもらったり、それをプレスリリースしてテレビや新聞に掲載してもらった発信力があつた。
- ・農業は地元で完結しない。作った作物を生活者（消費者）が買い調理して食べてもらって、収益となる。情報発信もまた重要と考える。
- ・愛媛で薬用シソや薬用八朔などの栽培をしていることも初めて知った。とても興味深い取り組みだ。知らせることで、そこから新しい販路や収益につながるヒントが生まれるかもしれない。
- ・「荒廃地再生」という課題に取り組み、さらに「再生地を維持」していくためには、あらゆる関連各機関の連携が必須。
- ・技術や資金・安定した経営に向けたバックアップにとどまらず、就農者の方に見え始めた自発的な動きを丁寧に取り上げ「地域の魅力再発見」に繋がる大きな動きになってほしい。
- ・中山間地域で農地を守っていくためには、守り手となる担い手の確保・育成が必要であるが、農業経営を持続できる担い手の所得の確保が不可欠である。
- ・農地整備事業の要件を充足しつつ、経営の柱となる高収益作物の選定やスマート農業の実装などにより、農事組合法人の経営が持続可能となるよう一層の伴走支援を期待したい。
- ・荒廃農地対策、農地整備は必要だと思う。取組みは良いと思うが、経営品目選びと栽培術の指導、研修会により収益が上がるようお願いしたい。



活動内容の報告（南予）



現地調査（リモート）

4 会長総合評価

愛媛県では、農業改良普及事業の実施に関する基本的な考え方を示すものとして、令和3年3月に「愛媛県協同農業普及事業の実施に関する方針」を策定し、その中で3つの重点課題「流通・販売を見据えた産地化促進」、「地域農業を支える多様な担い手の確保育成」及び「地域特性を活かした魅力ある農村地域の創造」を掲げている。

本年度は「地域が一体となった新規就農者の確保と経営発展支援」（東予地方局農業振興課地域農業育成室）、「地域ぐるみで取り組む新規就農者等の確保・育成」（中予地方局農業振興課地域農業育成室）、「担い手への農地集積及び荒廃農地対策による地域農業の活性化」（八幡浜支局地域農業育成室）を外部評価の対象とし、令和7年1月28日に全体評価と現地調査を行った。この評価対象課題は、上記3つの重点課題のうち、主に「地域農業を支える多様な担い手の確保育成」に対応したものである。

以下に、全委員6名の意見を集約し、この評価対象課題に対する総括コメントを示す。

（1）「地域が一体となった新規就農者の確保と経営発展支援」

【東予地方局農業振興課地域農業育成室】

管内の認定農業者数は662人（R4.12）で、やや微増傾向にあるが高齢化が顕著である。そこで、本課題は地域が一体となり、新規就農者の確保やその経営発展を支援し、地域農業の維持・活性化を目指したものである。

普及活動内容は、新規就農者確保のため、就農相談会を現時点で46回開催し、就農後の経営展開をイメージできる「新規就農の手引き～新居浜・西条版～」を作成していること等である。また、新規就農者育成のため、生産技術・経営スキル向上を目的とした定期的な栽培講習会や農業簿記講習会を多数開催し、地域の篤農家などの農家アドバイザーによる個別指導の機会を提供していること等であり、地域の実情に即した独自の手法で新規就農者の確保育成にむけた普及活動を実施している点は極めて評価できる。特に過去5年間の新規就農者110名のうち、離農者はわずか3名と非常に高い定着率であることは、特筆すべきことである。そして、これらの活動により、当該年度の目標以上の新規就農者数、認定新規就農者数、認定農業者への移行数等を達成し、最終年度目標の達成も大いに期待できる普及実績となっている。

今後の課題としては、普及目標にもあるように、新規就農者の育成として、より高い農業所得水準の確保が上げられる。近年の問題として、農業資材費の高騰、異常気象に伴う自然災害や病虫害の発生、夏季の高温対策など、過去にもまして新たな問題が発生している。新規就農者の基本的な生産・経営技術習得支援のほか、これらの速やかな対応を期待したい。

（２）「地域ぐるみで取り組む新規就農者等の確保・育成」

【中予地方局農業振興課地域農業育成室】

管内の基幹的農業従事者数は4,907人（R2）と高齢化等により10年間で約4割減少している。そこで、本課題は地域が一体となり、新規就農者の確保やその経営発展を支援し、地域農業の維持・活性化を目指したものである。

普及活動内容は、新規就農者確保のため、就農予定者等への就農相談や経営計画作成指導、農業次世代人材投資資金準備型受給者への農業簿記等経営研修指導、ひめカレ生への先進農家体験研修機会の提供などである。また、新規就農者育成のため、定期的な生産・経営技術指導のほか、交流会開催による情報交換や仲間づくり、経営開始型受給者等新規就農者に対する農地利用や生産販売の進捗状況確認など、関係機関と連携し、離農者をださない濃密な指導を実施している点は高く評価できる。さらに、次世代の新規就農者確保のため、ひめカレ生を普及対象とし、また育成については、女性農業者を対象とするなど、多様な担い手を普及対象としていることは注目される。これらにより、新規就農者数など当該年度の目標をほぼ達成し、最終年度目標の達成も大いに期待できる。

当該地域はJAの新規就農研修センターやえひめ農業未来カレッジ、松山市農業指導センターなど関係機関の新規就農者等の確保育成体制が充実している。そのため、現状の多様な実績を評価するものの、農業改良普及指導機関の独自性で、特に新規就農者の所得向上や離農率の低下など、より高いレベルでの普及活動実績を期待したい。

（３）「担い手への農地集積及び荒廃農地対策による地域農業の活性化」

【八幡浜支局地域農業育成室】

管内では、中山間地を中心に荒廃農地が1,727haあり、集落内の農業が維持できない状況が懸念されている。このため、本課題は地域農業の担い手としての農事組合法人「やさらい」の所得確保による農地集積や維持管理、青年農業者組織等による農地再生や農地集積活動を支援するものである。

「やさらい」の所得確保に対する普及活動内容について、薬用シソ、ケール等多様な品目を導入し、所得向上対策を行っていることは評価できるが、目標設定が低いうえ、その目標でさえ何とか達成している状況である。今後は他機関と連携し、現状の高収益品目のほか、圃場整備事業に関連する制約はあるものの、産地交付金等補助金の得られる土地利用型作物の導入を行うなど、大規模な作付け面積で、より高収益化を図る必要がある。

青年農業者組織等による農地再生や農地集積活動については、「長浜未来協議会」や「内子町青年農業者協議会」による荒廃農地の再整備の実績が、小面積ではあるが確認できる。

本普及課題に関しては、中山間地域といった条件不利地での荒廃農地対策であり、極めて実績が得られにくい普及対象である。多様な普及活動は評価できるものの、JAや行政等の関係機関と連携し、創意工夫をしながらより一層の普及活動を期待したい。

Ⅳ おわりに

県では、普及指導計画において、「産地づくりビジョン」と「地域戦略ビジョン」を策定し、その推進に向け、普及指導活動を展開しております。令和３年３月には、普及指導活動の基本となる「協同農業普及事業の実施に関する方針」を見直し、「流通・販売を見据えた産地化促進」、「地域農業を支える多様な担い手の確保・育成」、「地域特性を活かした魅力ある農村地域の創造」の３項目を重点推進項目とし、効率的かつ効果的な普及指導活動に取り組んでいるところです。

さて、令和６年度は「多様な担い手の確保育成と地域農業の維持・活性化」に係る普及指導活動の取組みについて外部評価を実施しました。

今回の評価対象課題については、普及指導活動に一定の評価をいただいた一方、新規就農者の所得水準の向上、持続可能な農業経営の実現に向けた一層の支援について御指摘・御助言をいただいたところです。これらにつきましては、令和７年度からの新たな普及指導計画策定の参考とさせていただきます。

近年の普及指導活動は、従来の栽培技術支援や担い手対策支援などに加え、気候変動への対応やスマート農業の普及など、求められる活動が複雑化・高度化する中、普及組織一丸となって、成果の創出に努めてまいりますので、引き続き、御理解と御協力をお願いします。

最後になりましたが、公私ともに御多忙な中、評価委員を務めていただきました山本和博会長、日野秋彦委員、矢野邦子委員、石本由美委員、松本聖吾委員、西部知香委員、並びに関係者の方々には心より感謝を申し上げます。

なお、本報告書に関する御意見や御要望等がございましたら、下記事務局まで御連絡いただきますようお願いいたします。

愛媛県農林水産部農業振興局農産園芸課

課 長 峯下 寿樹

【事務局】〒790-8570

愛媛県松山市一番町４－４－２

愛媛県農林水産部 農業振興局
農産園芸課企画調整Ｇ

TEL：０８９－９１２－２５５７

FAX：０８９－９１２－２５６４

E-mail：nousan@pref.ehime.lg.jp